

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,748	△3.0	420	△21.3	448	△25.1	362	△24.2
26年3月期第3四半期	3,864	4.9	533	—	598	282.1	478	814.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 424百万円(△36.8%) 26年3月期第3四半期 672百万円(922.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.76	41.33
26年3月期第3四半期	59.91	58.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,789	3,972	16.5
26年3月期	24,279	3,581	14.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,924百万円 26年3月期 3,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

直近の配当予想の修正につきましては、平成27年2月10日に公表しました「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,965,047株	26年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,477,683株	26年3月期	1,485,718株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	8,481,773株	26年3月期3Q	7,987,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の配当予想を未定としておりましたが、5円にしております。詳細につきましては、平成27年2月10日に公表しました「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から、4～6月期、7～9月期は2期連続で前期比マイナス成長となりました。しかしながら、輸出は次第に持ち直し、公共投資は高水準を維持し、企業の設備投資も緩やかな増加傾向となるなかで、雇用情勢は改善しており、個人消費にも底堅さがみられました。

商品市況は、石油は新興国経済の鈍化などから需給が緩和し大幅に下落、穀物は米国の豊作による需給緩和で下落しましたが、貴金属はドル高や株価堅調を背景とした下落から次第に持ち直し、全国市場売買高は34,180千枚（前年同期比89.4%）となりました。

証券市況は、当初の消費税率引き上げの反動を懸念した下げから反発しました。中国などの新興国や欧州の経済成長鈍化を懸念して反落する場面もありましたが、米国量的緩和終了による円安ドル高や、日銀の追加金融緩和、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産構成変更から12月にかけて上昇しました。

為替市場は、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の一方で米国の量的緩和縮小が進むなか、8月にかけては概ね横ばい推移となりました。消費税率引き上げの反動からの景気回復遅れによる物価の伸び悩みと米国の早期利上げ観測から次第に円安ドル高傾向となり、10月末の日銀追加金融緩和で一段と円安が進みました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,360百万円（前年同期比94.2%）、売買損益が329百万円の利益（同144.1%）となり、営業収益は3,748百万円（同97.0%）となりました。

営業費用は3,328百万円（同99.9%）となり、営業利益が420百万円（同78.7%）、経常利益が448百万円（同74.9%）、四半期純利益は362百万円（同75.8%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料が3,291百万円（前年同期比94.9%）、売買損益が60百万円の利益（同165.5%）となり、営業収益は3,397百万円（同95.5%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が68百万円（前年同期比69.1%）、売買損益が269百万円の利益（同140.0%）となり、営業収益は350百万円（同114.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、23,789百万円となりました。これは、商品179百万円、差入保証金1,215百万円等の増加があったものの、保管有価証券519百万円、信用取引貸付金389百万円、委託者先物取引差金1,151百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて880百万円減少し、19,817百万円となりました。これは、預り証拠金199百万円等の増加があったものの、預り証拠金代用有価証券519百万円、信用取引借入金264百万円、長期借入金191百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて390百万円増加し、3,972百万円となりました。これは主に、四半期純利益362百万円の計上と配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、未定としておりました平成27年3月期の配当予想を5円に修正しております。詳細につきましては、平成27年2月10日に公表しました「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用について)

当社および当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,091,910
委託者未収金	154,568	252,182
有価証券	19,295	32,245
商品	72,896	252,303
保管借入商品	1,306,925	1,215,820
保管有価証券	4,165,965	3,646,471
差入保証金	6,276,552	7,492,359
約定見返勘定	45,551	33,093
信用取引資産	1,180,357	791,293
信用取引貸付金	1,180,357	791,293
有価証券担保貸付金	195,000	245,000
借入有価証券担保金	195,000	245,000
顧客分別金信託	170,000	230,000
預託金	88,823	89,304
委託者先物取引差金	1,533,921	382,034
貸付商品	441,355	454,212
繰延税金資産	3,382	1,630
その他	587,333	771,288
貸倒引当金	△9,400	△900
流動資産合計	20,531,911	19,980,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	△62,290	△72,527
建物(純額)	103,688	93,450
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	309,110
減価償却累計額	△257,602	△263,138
その他(純額)	49,336	45,972
有形固定資産合計	1,440,930	1,427,328
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	50,955
その他	1,749	1,329
無形固定資産合計	124,472	124,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,451,058
出資金	9,033	9,279
破産更生債権等	842,259	845,436
長期差入保証金	668,877	674,134
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	801,958
貸倒引当金	△1,665,849	△1,666,079
投資その他の資産合計	2,182,293	2,258,172
固定資産合計	3,747,697	3,809,659
資産合計	24,279,608	23,789,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,270	626,370
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,215,820
未払金	164,712	95,616
未払法人税等	73,399	20,824
未払消費税等	68,273	69,376
預り証拠金	9,302,758	9,502,183
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,646,471
信用取引負債	1,028,612	763,660
信用取引借入金	1,028,612	763,660
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	70,010
役員賞与引当金	-	10,687
訴訟損失引当金	21,700	9,600
その他	1,085,821	1,121,837
流動負債合計	18,004,479	17,282,457
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,358,125
退職給付に係る負債	730,346	747,631
役員退職慰労引当金	11,329	6,293
繰延税金負債	251,068	273,759
その他	3,126	2,316
固定負債合計	2,545,622	2,388,125
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	145,606
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	146,982
負債合計	20,697,864	19,817,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	182,662
利益剰余金	△29,995	277,716
自己株式	△552,773	△549,774
株主資本合計	3,101,349	3,410,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	491,112
退職給付に係る調整累計額	1,331	22,605
その他の包括利益累計額合計	451,468	513,717
新株予約権	28,925	48,022
純資産合計	3,581,743	3,972,344
負債純資産合計	24,279,608	23,789,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,567,218	3,360,183
売買損益	228,922	329,864
その他	68,560	58,564
営業収益合計	3,864,701	3,748,613
営業費用		
取引所関係費	111,949	129,436
人件費	1,826,800	1,773,627
調査費	73,233	72,185
旅費及び交通費	86,210	79,804
通信費	107,866	91,000
広告宣伝費	52,973	56,718
地代家賃	326,182	331,254
電算機費	163,490	153,050
減価償却費	27,578	24,910
賞与引当金繰入額	-	70,010
役員賞与引当金繰入額	-	10,687
役員退職慰労引当金繰入額	1,653	1,563
退職給付費用	70,952	68,746
貸倒引当金繰入額	18,100	-
その他	463,736	465,346
営業費用合計	3,330,726	3,328,341
営業利益	533,975	420,271
営業外収益		
受取利息	1,553	1,193
受取配当金	24,427	33,207
貸倒引当金戻入額	11,657	8,270
受取リース料	21,729	22,331
受取保険金	44,000	-
その他	18,894	14,707
営業外収益合計	122,262	79,710
営業外費用		
支払利息	29,945	26,211
貸倒引当金繰入額	300	-
支払リース料	14,653	10,758
その他	12,371	14,545
営業外費用合計	57,270	51,515
経常利益	598,967	448,466

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,706	208
投資有価証券売却益	4,008	-
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	31,116	576
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	43,836	989
特別損失		
固定資産売却損	-	751
固定資産除却損	1,444	-
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
訴訟損失引当金繰入額	-	9,600
解体撤去費用	-	3,288
解決金	-	8,400
事務所移転費用	15,575	-
役員特別退職金	20,000	-
その他	8,104	-
特別損失合計	53,326	22,039
税金等調整前四半期純利益	589,477	427,416
法人税、住民税及び事業税	113,951	62,996
法人税等調整額	△3,047	1,710
法人税等合計	110,903	64,706
少数株主損益調整前四半期純利益	478,573	362,709
四半期純利益	478,573	362,709

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,573	362,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,118	40,975
退職給付に係る調整額	-	21,273
その他の包括利益合計	194,118	62,248
四半期包括利益	672,691	424,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,691	424,958
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント利益	697,579	64,909	762,489	762,489	△228,513	533,975

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△228,513千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント利益	515,223	106,847	622,071	622,071	△201,799	420,271

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△201,799千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32	177.8
農産物・砂糖市場	19,455	58.0
貴金属市場	3,055,279	94.0
ゴム市場	88,086	104.5
石油市場	74,255	125.5
中京石油市場	582	101.2
小計	3,237,691	94.5
現金決済取引		
貴金属市場	6,734	40.0
石油市場	14,483	151.7
小計	21,217	80.4
国内市場計	3,258,908	94.4
海外市場計	28,936	273.4
商品先物取引計	3,287,845	94.9
商品投資販売業		
商品ファンド	3,947	79.1
商品取引	3,291,792	94.9
証券取引	68,390	69.1
合 計	3,360,183	94.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,839	—
貴金属市場	△5,604	—
ゴム市場	4,455	—
石油市場	125	210.9
小計	2,816	7.3
現金決済取引		
貴金属市場	△471	—
石油市場	△261	—
小計	△732	—
国内市場計	2,083	5.3
商品先物取引損益計	2,083	5.3
商品売買取引	58,590	—
商品取引	60,674	165.5
証券取引	269,190	140.0
合 計	329,864	144.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	25,322	73.6
その他	33,242	97.4
合 計	58,564	85.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。